

- 2018年の取引初日の国内株価は大幅に上昇
- 2018年の国内株価は堅調な企業業績等から底堅いと予想

2018年の取引初日の国内株価は大幅に上昇

国内株式の今年最初の取引となった2018年1月4日、国内株価（日経平均株価、以下同じ）は2017年末から2018年始にかけて米国株価が上昇した流れを受けて、前営業日から+741円39銭（+3.3%）と大幅に上昇しました。国内株価は、終値で2万3,506円33銭となりました（図表1）。

米国株価上昇の背景として、米国で2017年12月に税制改革法案が成立したことのほか、米国の経済指標が堅調な結果となったこと、米国金利の上昇が緩やかなものにとどまっていることなどが挙げられます。

2018年1月3日に米供給管理協会（ISM）が公表した2017年12月の米国の製造業景況感指数は59.7となり、前月から1.5ポイントの上昇となりました。

また、3日に公表された米国の2017年12月12日から13日の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨によると、ほとんどのFOMC参加者は緩やかな利上げを支持したことが示されました。FOMC議事要旨を受けて、3日の米国の10年国債利回りは低下しました。

2018年の国内株価は堅調な企業業績等から底堅いと予想

過去10年間の取引初日と年間の国内株価騰落率をみると、取引初日が2%を超える大幅上昇となった2009年、2013年、2017年は年間の株価騰落率も大幅な上昇となっています（図表2）。2018年の国内株価は幸先の良いスタートを切ったと言えます。2018年の国内株価は内外の堅調な経済・企業業績などに支えられ、底堅い動きになると予想しています。

一方で、国内株価のリスク要因として、ロシアとの関係を巡る疑惑によるトランプ政権の不安定化、米国の議会における予算などの審議難航、北朝鮮情勢の深刻化などに注意が必要です。また、内外株価は高値圏にあるため、高値警戒感にも注意が必要です。

（2018年1月4日 15時30分執筆）

- ※ 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ※ 「S&P500種指数」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1：日米株価の推移

日経平均株価：2017年1月4日～2018年1月4日：日次
S&P500種指数：2017年1月3日～2018年1月3日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2：過去10年間の取引初日と年間の日経平均株価騰落率

年	初日の 株価騰落率	年間の 株価騰落率
2008	▲ 4.0	▲ 42.1
2009	2.1	19.0
2010	1.0	▲ 3.0
2011	1.7	▲ 17.3
2012	1.2	22.9
2013	2.8	56.7
2014	▲ 2.3	7.1
2015	▲ 0.2	9.1
2016	▲ 3.1	0.4
2017	2.5	19.1

出所：FactSetのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。